

【連載 〈5〉】 温室効果ガス、広範囲でルール策定へ 有馬環境問題検討会委員長

2025/9/4 04:30



脱炭素社会の実現に向け、自社だけでなくバリューチェーン（VC）全体の温室効果ガス（GHG）の排出量をどう削減するかが課題になっている。広範囲にまたがるVCのGHG排出量の全容を把握するのは難しく、削減に向けた定量的な目標を設定できていないのが現状だ。日本製薬工業協会の環境問題検討会は、排出量を算定する上での業界共通のルール策定に乗り出しており、将来的な目標設定を見据えた土台づくりを進めている。同検討会の有馬委員長が、日刊薬業の取材で明らかにした。



環境問題検討会の有馬委員長

製薬協は従来、環境問題を扱う環境安全委員会を設置していたが、2019年にその活動を終えた。その後、業界でも気候変動や循環型社会の実現など環境問題への関心がより高まり、かつての委員会を再起動させる形で、22年に環境問題検討会を置いた。委員会ではなく、企画政策会議の下に置く検討会という位置付けだが、他の委員会と同列で扱われている。今年2月に公表した製薬協「産業

ビジョン2035」の重点領域「Trust（信頼）」の実現を担う部門の一つだ。

二酸化炭素（CO₂）を含むGHGは、気候変動を引き起こす要因の一つと考えられている。同検討会は気候変動を「健康や生命に対する大きな脅威」と捉え、業界全体で真摯に向き合うことを生命関連産業の責務と位置付ける。具体的には、業界におけるカーボンニュートラルや、循環型社会の実現に向けた取り組みを主軸に置いている。

GHGは▽自社が直接排出するもの（スコープ1）▽他社から供給された電気や熱の使用に伴い、自社が間接的に排出するもの（スコープ2）▽自社の活動に関連する他社＝

VC全体が間接的に排出するもの（スコープ3）一に分けられる。同検討会では、23年に「カーボンニュートラル行動計画グループ」が始動。スコープ1・2は日本製薬団体連合会と共通のCO₂削減目標を掲げており、30年度までに13年度比で46%削減を目指す。23年度の実績は、13年度比で40.4%減だった。

スコープ1・2は各社の自助努力でGHGの削減を見込める一方、スコープ3は対策を打ちにくい。同検討会では、VCに向けた文書「脱炭素の取り組みへのお願い」を作成し、関連企業に周知しているが、そもそもスコープ3の排出量を算定するための基準が明確でなく、定量的な削減目標などを提示できないのが課題だった。

●スコープ3排出量算定へGL作り

そこで同検討会は、環境省の公募事業である「バリューチェーン全体での脱炭素化推進モデル事業」に応募。これに採択されたのを受け、業界共通の「スコープ3の排出量算定の基準」や「スコープ3の排出量を算定する上での1次データ取得のルール」などを盛り込んだガイドライン（GL）を策定する方針だ。25年度末までにGLの初版作りを目指す。有馬委員長は「信頼できる共通の物差しを確立した上で、（将来的な）スコープ3の削減目標設定に向けた議論ができる」と期待する。この削減目標は製薬協のみならず、製薬業界全体に適用する方向で検討しているという。

一方、循環型社会の実現に向けては、特に廃プラスチック対策が優先課題だ。同検討会では、例えばPTPシートのリサイクルといった企業の先進的な取り組み事例を、他の会員企業にも横展開している。さらに日薬連が25年度に新設した「製薬サプライチェーン環境表彰」にも協力。環境負荷軽減とコスト削減という両面で効果の期待できる企業の取り組みをたたえ、積極的に共有したい考えだ。

医薬品は品質や安全が最優先であり、安定供給と環境への配慮を両立させることは容易でない。「医薬品は高品質であるのが大前提のように、環境への配慮も同レベルであってしかるべき。信頼性の高い医薬品を患者に届けるという意味で、信頼の土台づくりにつながる」と有馬委員長は力を込めた。（堀口 颯）